

平成 28 年度 第 4 回政策討論会第三分科会要点記録

日 時 平成 28 年 10 月 17 日（月）
場 所 第二委員会室
出席者 反甫 旭（座長）
友永 修（副座長）
井上 博
井舎 英生
柔原 佳一
岩崎 雅秋
米田 貴志
井上 源次

テーマ「災害時の議会对応と支援体制（態勢）について」

1. 消防本部と危機管理部から伺った話の内容を受けて、本市議会として今後の方向性をどうすべきかについて意見を出し合った。
2. 次回の日程は、11 月 28 日（月）15 時とする。
3. 各議員からの発言・意見内容（順不同）

●災害時における議会对応としてのマニュアル作りを早急に具体化すべきと考える。そして議員としての災害対応指針や要綱をまとめるべきである。市原市、高石市の先行事例を取り寄せ、次回の討論会でそれをベースに議論することに賛成である。

●前回、行政の方が来られて、はっきりしたことは行政側が欲しいのは現場の情報であり、こちら情報も欲しいという事です。あとは、それを結びつける組織を条例なのかマニュアル作りなのか等を進める必要があると思います。

●本議会においても、災害発災時、速やかに対策本部を立ち上げられる環境整備を行うべきである。議員として、ある一定の行動基準を決めておき、市民からも議員の役割をご理解いただけるようにすべきである。

●他の議員の方が発言されたように、我々議員は地域の情報をいち早く災害対策本部に伝えることが肝要であると思う。ただし、発言は個々にするのではなく、議会でまとめて災害対策本部に行くべきと考える。

あくまで議会でまとめて行うべきであり、議員個人の発言により災害対策本部やその地域で対応している職員へのプレッシャーにならないようにするべきと考える。

前々回の8月16日の政策討論において、どなたかの意見でもあったが、千葉県の市原市ではいち早く議会の災害時での対応について記載したマニュアルがあるとのことであった。

先進市の事例を研究するにはうってつけである。

事務局において市原市に連絡をされその様なマニュアルの冊子を手に入れられて、コピーを我々にお配り頂き、その上で本市での対応について議論すべきと考える。

またその市原市を参考に高石市では要綱を作成したとのことなので、同様に手に入れられてお配り頂きたい。

ただ、次回の政策討論の場において配るのでなく、1週間か10日ほどで手に入ると思うが、早急にお配り頂き、次回の討論の場においてそれまでに議論を行えるように準備すべきと考える。

●二元代表制の一翼を担う議会として、市民の負託に応えることを議会基本条例にも定めている。大規模災害時にあっては、本来の行政機能とは別に執行部側と連携し、非常時に即応した役割を果たすべきであり、そのためにも議長、副議長を通じた災害対策指針を作成すべきで議員が地域の一員として、市民の安全確保と応急対策等にあたり、地域における共助の取り組みが円滑に行われるよう、また、市の対策本部が応急対策に全力で専念できるよう、大局的な見地から必要な協力支援を行えるよう議会として取り組むべきである。

●災害時に議員が行政と連携し、情報収集等で機能する仕組みをつくることは大切だと感じている。議員もそれぞれ年齢層、経歴なども違うので有効な情報を行政に提供できると思う。

●災害時の地域対応では、市民協議会の地域防災部会や町会と議員との連携が必要である。

市の災害対策本部への支援要求や現地情報などは、地域防災部会や町会から届けられると思われるので、議員から議会災害対策本部への連絡と重複し混乱しないようにすべきである。

議会災害対策本部から市災害対策本部への情報提供の質を高める必要がある。